



DMG森精機株式会社 2017年度(1-12月) 第3四半期 連結決算 Q&A資料

投資家の皆様へ

2017年度第3四半期決算を、2017年11月7日に発表いたしました。
本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

「目次」

- ・ マネジメント分析
- ・ 質問(想定質問含む)への解説

マネジメント分析

<重要なメッセージ>

- 世界最大の工作機械見本市 EMO ショーで 5 軸機、複合機で圧倒的プレゼンス確立
- ADAMOS 設立により、民主的な MES(Manufacturing Execution System)を提供
- 内製主軸、内製スマートスケールで機械本体の品質差別化
- 市場構造変化への対応を図り Top Line 成長確保
- 2017 年度受注・業績再度増額修正、フリーキャッシュフロー大幅改善
- 業界リーダーとして責任ある企業の先駆者

<世界最大の工作機械見本市 EMO ショーで 5 軸機、複合機で圧倒的プレゼンスを確立>

当社のソリューション事業は、業界において益々優位性を築きつつあります。9月に独国ハノーバーで開催された EMO ショーでは、当社の 5 軸機、複合機を中心にソリューション展開を充実させ、欧州をはじめとする世界中のお客様に新たな価値をご提案する場となりました。世界初披露 8 機種を含む 75 台の展示機の半数以上に自動化装置を接続し、周辺装置及び Technology Cycles 導入による生産性向上を再認識頂く機会となりました。航空機、自動車、金型、医療分野などのテクノロジーエクセレンスでは、各業種のワークに焦点を当て、当社が過去に蓄積したノウハウによる加工ソリューションを提案いたしました。これらがお客様の大好評を得た結果、EMO 期間中の受注額は、前回 2013 年に開催されたハノーバー展に比べて 11%増となりました。

<ADAMOS (Adaptive Manufacturing Open Solutions) 設立。民主的な Manufacturing Execution System を提供>

本格的に到来する IIoT (Industrial Internet of Things) 時代への布石として、ドイツの Software AG、Durr AG、Carl Zeiss AG、ASM Pacific Technology Ltd と共同で、機械工学産業向け IIoT プラットフォーム ADAMOS を設立し、10月1日に営業を開始しました。ADAMOS は、工作機械、ソフトウェア、エンジニアリング、計測機など、それぞれの分野で最高水準の技術力を有する企業が参画し、多種多様なプロトコル、言語に対応できるオープンなプラットフォームでユーザーが導入する際の利便性を追及しております。特に、当社顧客の 6 割を占める中小のお客様が、簡単かつ安全に導入しやすいプラットフォームとなります。この ADAMOS の設立により、IIoT 導入のためのインフラが揃いました。今後、自社開発の Human Machine Interface である CELOS を核として、お客様工場のあらゆる機械、機器をつなぎ、MES (Manufacturing Execution System) で当社がリードして参ります。

<内製主軸、内製スマートスケールで機械本体の品質差別化>

デジタル化の時代にこそデジタル情報を正確に処理するための製品本体の性能向上の重要性が増すと考えております。当社は、内製主軸マスターシリーズによる切削能力の向上のほか、品

質に対する自信を高めたこともあり、2018年より同シリーズ主軸搭載機の無償保証期間を従来の2年から3年に延長いたします。また、グループ企業の㈱マグネスケールが開発した、防塵、防水かつ磁気方式によるスマートスケールの全機種、全軸標準搭載を決定し順次進めて参ります。これにより、サーボモーターの回転数のみから位置決め精度を決定するセミクローズドループ制御から、各軸にスケールを設置し、ワークの実際の移動距離を計測しその移動誤差をフィードバックさせ位置決め精度を決定するフルクローズドループ制御となり、従来に比し精度を安定的に数段高めることが可能となります。

<市場変化への対応を図り Top Line 成長確保>

市場変化として、自動車の電動（EV）化、高齢化、人工知能（AI）化が産業構造に大きな変化を及ぼすものと考えられます。EV化は、自動車部品点数が大幅に減少するため、工作機械の需要減に繋がる可能性があります。一方、EV化により、モーター、電池など新たな部品等の需要と、充電設備などのインフラ整備需要、素材の多様化、自動車のモデルチェンジサイクルの短縮化などから金型の需要増も期待されます。高齢化社会においては、インプラント、人工膝関節など医療用部品の増加が期待されます。しかも、これらの部品は難削材が使用されるのに加え、テーラーメイドとなるため、新たな加工方法などの提案が必要となります。AI化は、半導体の大幅需要増とそれに伴う次世代製造装置 EUV などの需要増が予想され、それにつれて超精密な加工部品の必要が生じます。これら様々な分野で新たなビジネスチャンスが期待されます。当社は、これらの変化において必要とされる5軸機、複合機、レーザー加工機、超音波加工機、アディティブ・マニファクチャリングなどで先行しており、これら新規需要を獲得することにより中長期的に成長を確保して参ります。

<2017年度受注・業績予想再度増額修正、フリーキャッシュフローも大幅改善>

第3四半期累積(1-9月)の業績は、前年同期比、売上13%増、営業利益5.7倍増となり、計画を上回る進捗となりました。加えて、好調な受注ならびにユーロ高傾向を踏まえ、今年度の業績予想を再度増額修正しました。売上予想を従来の4,030億円から4,150億円へ、営業利益を同260億円から280億円へ、親会社所有者帰属利益を同140億円から150億円へと、それぞれ増額しました。

営業キャッシュフローから投資キャッシュフローを差引いたフリーキャッシュフローは、当年度第2四半期(4-6月)に収入超に転化し、第3四半期(7-9月)は123億円の大規模収入超（前年同期は60億円の支出超）と一層改善することが出来ました。債権回収の早期化、在庫管理の徹底、前受金の確保に努めた結果です。引き続き、フリーキャッシュフローを確実に創出し、配当原資の確保、純有利子負債の削減を進めて参ります。

<業界リーダーとして責任ある企業の先駆者>

当社は、工作機械のリーディングカンパニーとして、引き続き社会の要請に応じていく所存で

す。将来的には当社のグループ企業独国 AG 社の年間総労働時間 1,800 時間を目指しますが、日本においては当面、総労働時間 2,000 時間以内を目指して、業務改革に取り組んでおります。その一貫として、まずは全従業員の有給休暇 20 日取得を徹底しております。2018 年度からは、新入社員にも初年度から 20 日間の有給休暇取得を可能とするほか、定年年齢も従来の 60 歳から 65 歳へと延長し、社員のワークライフバランスの充実を図ります。また、国内主要 4 拠点に社内託児所を設置し、社員の育児を支援するほか、介護休暇制度や時短勤務制度など、社員の多様な働き方を支援して参ります。環境への対応においては、工作機械による環境への負荷を軽減するために当社が開発した GREEN mode 対応機種を拡大するとともに、今後もその機能を拡充して参ります。当社は、これら社会面における取組を通じ、責任ある企業として、社会の持続可能な発展に貢献して参ります。

以上

ご質問への解説

【目次】

<需要動向>

Q：工作機械受注の地域別、業種別の動向は？.....	P6
Q：EMO ショーの成果は？	P6
Q：今 2017 年度の受注 4,300 億円へと増額の要因は？(従来の 4,100 億円からの増額の要因)P6	
Q：受注平均単価が上昇している要因は？	P6

<業績動向>

Q：来 2018 年の受注見通しについて？.....	P7
Q：第 3 四半期累積の利益増減要因は？.....	P7
Q：第 3 四半期フリーキャッシュフロー大幅改善の要因は？.....	P7
Q：年度業績増額修正の背景は？.....	P7
Q：受注の伸長率に対し、増収率が低いのは何故か？.....	P8
Q：来 2018 年の業績の方向性は？(従来、売上高で 5%増、営業利益率 8%とのコメント)? ...	P8

<その他>

Q：ADAMOS とは何か？.....	P8
Q：ADAMOS の優位性は何か？他の制御企業が提供しようとしているプラットフォームとの差は何か？.....	P8
Q：AI においては何が強みとなるのか？.....	P9
Q：自動車の EV 化の影響は？どの程度の時間軸で影響が出てくるか？.....	P9
Q：自己株式取得による影響は？.....	P9
Q：今期の配当計画及び来期以降の配当政策に変更はあるか？.....	P9

Q：工作機械受注の地域別、業績別の動向は？

A：工作機械の需要は、グローバル市場で好調に推移しております。当社の工作機械の第3四半期累積(2017年1-9月)の受注額は、前年同期比23%増となりました。四半期別には、第1四半期(2017年1-3月)の9%増、第2四半期(2017年4-6月)の24%増に対し、第3四半期(2017年7-9月)は37%増と伸長率が加速しました。需要先別には、半導体製造装置関連向け需要が高水準で推移した他、航空機、医療機器、ロボットなどの自動化機械、一般機械、自動車、SMEs(Small and Medium-Sized Enterprises)向けなど、広範囲にわたり需要が好調に推移しました。また、年初から回復基調に転じた建設機械向けの需要は、その足取りを確かなものとしつつあります。一方、動意が見られていたエネルギー関連向けの需要の回復には時間を要しております。地域別の第3四半期までの累積受注額は、国内が前年同期比28%増、米州が同19%増、欧州が同27%増となり、中国含むアジア市場は57%増となりました。

Q：EMOショーの成果は？

A：9月に独国ハノーバーで開催された工作機械の最大のショーEMO 2017において、当社受注額はEMO 2013(前回ハノーバー開催)比11%増となりました。ホール1つ(10,000平方メートル)を貸切り、75台の展示機と、自動車、航空機、金型、医療などの主要テーマと合わせて約1,000点のワークを展示しました。展示機には、ローダーやパレットプール、ロボットなどの自動化ソリューションと組み合わせており、お客様が持つ課題と当社の提供するソリューションがより結びつき易くしました。また、先端技術アディティブ・マニュファクチャリング機種の展示エリアでは、実際に加工されたワークを見て触れて体感頂くことで、新しい可能性を提案しました。お客様に合わせた最適なソリューションを実感頂くことができ、お客様から高い評価を得ました。

Q：今2017年度の受注4,300億円へと増額の要因は？(従来の4,100億円からの増額の要因)

A：今2017年度の受注見通しを、従来計画に比し200億円増額しております。その内、80億円程度は欧州通貨ユーロに対する円安の影響であります。円安以外の要因は、欧州、日本、中国での受注数量及び単価が従来計画を上回って推移していることにあります。

Q：受注平均単価が上昇している要因は？

A：受注平均単価の上昇は、付加価値の高い機種の構成比率が上昇していること及びCELOS、Technology Cycles、周辺装置などを含むソリューション提供の価値がお客様に認識され始めた効果によるものです。お客様の設備導入において工程集約化が進んでおり、当社が優位性を有する付加価値の高い5軸機、複合加工機の比率が上昇しており、当該2機種の受注構成は62%(前2016年度は58%)となっております。これら付加価値の高い機械には、さらに稼働率向上を目

的に、ロボットなどの周辺装置及び **Technology Cycles** などが一体販売されることから、単価を押し上げる要因となります。

Q：来 2018 年の受注見通しについて？

A：来 2018 年度の受注は、今 2017 年度の高水準の受注に比し横ばい圏で推移するものと想定しております。グローバル市場において、お客様の設備投資における高機能化、自動化、工程集約化、IoT 化への意欲は高く、現状の旺盛な工作機械需要は暫く継続するものと考えております。地域別には、日本、米国、中国において堅調な受注を予定しております。一方、欧州は、工作機械の需要環境として大きな変化は想定しておりませんが、今年度の EMO での受注寄与が大きかったことから、その反動による調整を織り込む必要があると認識しております。業種別には、自動車、半導体装置関連、航空機、医療機器、一般機械、SMEs からの受注が堅調に推移するものと想定しております。

Q：第 3 四半期累積の利益増減要因は？

A：今 2017 年 9 月期の営業利益は 149 億円と 2016 年 9 月期の実質営業利益 33 億円(昨年の営業利益は 26 億円でしたが、重複資産などの処理に伴う一時費用 7 億円を計上しております。)から 116 億円改善しております。プラス要因は、販売数量増に伴う効果で 111 億円、円安による効果で 10 億円、昨年実施した重複資産など整理後のコスト低減効果 37 億円、材料費低減効果 6 億円、併せて 164 億円となりました。マイナス要因は、米国会社の直販化による人員増などコスト増加で 15 億円、アディティブ・マニュファクチャリングなど将来技術に対する先行投資負担で 25 億円、その他在庫の未実現利益の消去 8 億円など、併せて 48 億円となりました。

なお、米国会社は、直販化により固定費は増加しましたが、シェアアップの寄与も含め受注が大幅に増加しており、2016 年第 4 四半期(10-12 月)より営業損益は黒字を維持しております。

Q：第 3 四半期フリーキャッシュフロー大幅改善の要因は？

A：第 3 四半期のフリーキャッシュフローは 123 億円の黒字となりました。期間収益が改善していること、設備投資が減価償却費を大きく下回る水準で推移していること、在庫の適正化、売上債権の早期回収、前受金の増加などの経営努力により運転資金の赤字幅が縮小していることなどからフリーキャッシュフローが大きく改善しております。

Q：年度業績増額修正の背景は？

A：数量増及び為替の影響により 2017 年度の予想を増額修正しました。売上高を従来の 4,030 億円から今回 4,150 億円へ 120 億円増額しました。また、営業利益を同 260 億円から 280 億円へ 20 億円増額しました。売上高については、主にユーロ高から、欧州会社の換算レート差により 78 億円のプラス効果を、販売数量増により 42 億円の効果を織り込みました。営業利益につ

いては、為替の影響で4億円のプラス効果、販売数量増で16億円のプラス効果を織り込みました。費用項目については、従来計画通りに推移する見込みであります。

Q：受注の伸長率に対し、増収率が低いのは何故か？

A：今2017年は受注の伸長率17%に対し、売上収益の伸長率は10%となる見込みです。今期の受注は、四半期を追うごとに拡大しており、第1四半期の伸び率は9%増、第2四半期の伸び率は24%増、第3四半期の伸び率は37%増となりました。当社の受注から出荷までの平均リードタイムは通常4-5カ月ですが、旺盛な受注を背景にそのリードタイムは現在6-7カ月程度に長期化しております。従って、今期受注の売上収益への貢献は来2018年になります。

Q：来2018年の業績の方向性は？(従来、売上高で5%増、営業利益率8%とのコメント)

A：第2四半期の決算発表時(8月8日)に、来2018年の業績の方向性として、売上高で5%増、営業利益率で8%程度を目指すコメントしました。その後、工作機械事業を取り巻く事業環境に大きな変化はありません。しかし、今2017年の売上高計画を当時の4,030億円から、今回4,150億円に増額修正しました。増収率の前提となる2017年の売上高の前提が変更されたことから、来期の増収率は3-5%程度となるものと想定しております。営業利益率については、引き続き8%程度を目指します。

Q：ADAMOSとは何か？

A：ADAMOS(Adaptive Manufacturing Open Solutions、アダプティブ・マニュファクチャリング・オープン・ソリューションズ)は、IoTのプラットフォームサービスプロバイダーです。当社、ドイツDurr AG(プラントエンジニアリング)、同Software AG(ソフトウェア)、同Carl Zeiss AG(光学・電子デバイス)などと共同出資により設立されました。ADAMOSプラットフォームにより、お客様は、生産工程の企業間ネットワークキングが実現でき、パートナー企業の技術ノウハウを集約し、アプリケーションの革新と技術標準を、共同で、迅速かつ効率的に活用できる開発環境を整えることが可能となります。工作機械に携わる中小のお客様は、IoTに対する関心は高いが、それを安全かつ簡単に導入する仕組みに戸惑いを示しておられます。ADAMOSはその悩みを解消する仕組みを提供します。

Q：ADAMOSの優位性は何か？他の制御企業が提供しようとしているプラットフォームとの差は何か？

A：ADAMOSは、オープンなプラットフォームであり、多種多様な機器メーカーの異なるプロトコル、言語に関係なく接続できるシステムをお客様に提供できます。他のCNCメーカーもそれぞれ独自のプラットフォームを提供しておりますが、それらのシステムは、比較的大規模な工場を想定し、自社のCNCを主たる対象としているものと思われます。当社は、シーメンス、ファナック、三菱電機、ハイデンハインのなど工作機械産業における主たるCNCを当社の工作機

械に搭載しており、従ってその機能に精通しており、極めてオープンな状況を確保することが優位になっております。また、当社売上の約 60%は工作機械を専門に扱う中小のお客様であり、これらのお客様が簡単に機器の接続ができ、ウイルスなどに対しても安全を確保するなど、最も使い勝手の良い仕様を提供いたします。

Q：AI（人工知能）においては何が強みとなるのか？

A：工作機械産業におけるAIの利用として、まずは予知保全が重要な機能になるものと考えております。予知保全には、過去に蓄積された膨大なデータ量もさることながら、そのデータと故障などの事象との因果関係を分析し、事前に解決する仕組みを提供することが必要となります。当社は世界最大の工作機械メーカーであり、グローバルに累積30万台以上の機械に関するデータの蓄積があります。また、20年以上前から、PPR(Product Problem Report：製品問題報告書)により問題の発生原因と解決策を講じてきており、AIによる予知保全を業界内で最も早期かつ正確性をもって提供できるものと考えております。特に、今後市場拡大が期待される5軸機においては、独国AG社が機種数、累積経験値で圧倒的な優位を有しております。

Q：自動車のEV化の影響は？どの程度の時間軸で影響が出てくるか？

A：EV化は、エンジン、トランスミッションなどの加工部品の点数が大幅に減少することから、工作機械産業にとっては長期的にマイナス要因となります。しかし、短期的には、自動車メーカーはプラットフォームの再編、内燃系のエネルギー消費量の改善投資も継続していることから、EV化に伴う影響が現れるのは10年程度先になるものと想定しております。一方、EV化に伴い、半導体及び関連装置、電子部品、金型、充電のためのインフラ整備、電力供給または蓄電設備需要増などで新たな工作機械の需要増が生じるものと想定されます。当社は、これらの新たな需要増及び今後成長が期待できる航空機、医療、金型などの需要開拓を進めており、中長期的な成長を確保します。

Q：自己株式取得による影響は？

A：2017年第3四半期(7-9月)において、自己株式を988,703株取得しました。その結果、第3四半期末の自己株式数は3,993,617株となりました。1株当たり利益（EPS）算定のための期中平均株式数は、122,039,256株を適用しております。

Q：今期の配当計画及び来期以降の配当政策に変更はあるか？

A：今期の配当計画は、1株あたり配当30円と、従来より変更ありません。来期の配当に関しては、今後の検討課題ではありますが、前回の決算時のQ&A資料（8月8日公表）でコメントしたとおり、引き続き配当性向30%を目処として、業績連動の配当を企図すると同時に、来年は当社創立70周年に当ることから記念配当も検討しております。

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいて
おります。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更